

令和3年12月20日

熊谷市長 小林哲也 様

熊谷商工会議所会頭 大久保和政

都市計画マスタープラン(案)および立地適正化計画(案)への意見について

都市計画マスタープラン(案)および立地適正化計画(案)への意見を以下のとおり提出します。

意見提出の経緯

市ホームページ等で示された都市計画マスタープラン(案)(以下「マスタープラン案」という。)と立地適正化計画(案)(以下「立適案」という。)につきましては、熊谷商工会議所では、地域振興委員会の議論等を踏まえ、熊谷市意見公募手続に関する要綱に基づく意見を提出することとしました。

マスタープラン案および立適案は、昨年策定委員会を設け議論を行うとともに市民説明会やアンケート調査を経て作成されております。また、委員の発言もホームページで知ることができます。

策定委員の皆様におかれましては、献身的にご尽力いただきましたこと心から敬意を表します。熊谷商工会議所では、会員の率直な意見等を市に伝えることにより市から示された案の内容の理解をより深め、会員にとって、そして市民にとってより良い計画となることを願ひ以下意見等を申し上げます。

意見

1. マスタープランについて

もとより今般のマスタープラン案の作成に際しては、合併前の市町で策定されたマスタープランの進捗状況等を検証されたものと思います。それぞれの市町の想いをこめたマスタープランは目標年次の前に新熊谷市となったことから、今回マスタープラン案にどのように反映されているのかという思いがあることは否定できないと想像します。

合併前の市町のマスタープランの達成状況等についてはどのように検証されマス

タープラン案に反映されたのか伺います。また、マスタープラン案は、新熊谷市の土地利用の総合的な計画として策定するものと考えますが、市政運営の最上位計画と言われております総合振興計画との関係について市民はどのように理解してよいのか伺います。

新型コロナウイルス感染症、デジタル化、脱炭素社会化、人口減少の進行など国をとりまく社会、経済状況は激変の渦中にあると思います。熊谷市においても定住人口も減少し、空き家空き店舗は増加しています。一方で、市内には、熊谷スポーツ文化公園を拠点とする埼玉パナソニックワイルドナイツ、アルカス熊谷や熊谷さくら運動公園野球場を拠点とする埼玉武蔵ヒートベアーズなど有数のスポーツチームがあり、熊谷市は交流人口の拡大により地域活性化を図るスポーツツーリズム推進を宣言しております。今こそ官民の知恵を動員しその地域の骨太な戦略を立て、目標を共有し実行に移していくことが何よりの地域振興策であり経済活性化の源と認識しております。マスタープラン案作成には熊谷市の地域経済振興を図るうえでの戦略にどのような点が議論となったのか伺います。

現在の熊谷市総合振興計画、基本構想は、2018年3月に策定され2027年度を目標達成年次する計画でありその具体的な計画として実施計画が策定され2022年度には目標年次を迎えます。小林市長の「新熊谷プライドの創造」の想いが反映された新基本構想の策定を期待していますが、新基本構想の策定あるいは現在の基本構想の見直しに伴いマスタープランも見直されるという理解でよろしいのか伺います。

我々経済団体は、行政、金融機関等と連携を図り会員であります中小・小規模事業者に寄り添った活動を展開していくなかで地域経済の疲弊を肌で感じております。熊谷商工会議所は熊谷市が県北地域の拠点都市として周辺都市と連携を密にさせながら、さらなる飛躍、発展を遂げることを心から期待しています。

マスタープラン案の策定にあたり、地域経済の振興策としての土地利用にはどのように検討され反映されているのか、また近隣市(深谷市、東松山市、行田市および太田市)との意見交換等が行われたのか伺います。

コンパクト・プラス・ネットワークを支えるのは公共交通以外にはないと考えます。公共交通を担う、鉄軌道、バス、タクシーおよびシェアサイクル等の事業者、ゆうゆう号を運営する市との役割分担、連携を高めていかなくは、まちづくりの目標であるコン

パクト・プラス・ネットワークは画餅に帰すのではないかと懸念されます。また、富山市、宇都宮市などでも取組んでいる新交通(LRT)も含め今後の公共交通の整備方針と一緒にマスタープラン案を提示することが市の意欲を市民に伝えられ安心を与えると考えますがこの点について伺います。

最後に、マスタープラン案、その高度版とも言われています立適案さらには、開発抑制を目的とする都市計画法改正などの土地利用上の変化は、市民および事業者に極めて身近でありながらも、なかなか関心事とはならないというのも実感です。市民や事業者も難しくよくわからないという気持ちから無関心でいることにも一定の責任はあるかもしれませんが、市からのメッセージの出し方、伝え方にも工夫が必要ではないでしょうか。

マスタープランの策定については、時期ありきではなく、きめの細かい情報発信とともに公共交通計画、中心市街地活性化基本計画、スマートシティ計画などの市の計画との関連性についても一緒に説明して頂けるよう要望します。

2. 立適案について

居住誘導策について

令和4年度から災害ハザードエリアにおける開発抑制が行われますが、熊谷市の市街化調整区域内の開発許可基準の変更と立適案との関係については、市内の事業者にとっては、土地の資産価値や金融面などについてマイナスの影響があるのか不安があります。この点についてどのように理解したらよいのかわかりやすくご説明ください。

立適案とは居住誘導区域以外にお住まいの市民、事業者、熊谷市に新たに居を構えようとする方に、居住に適する区域として居住誘導区域への転居や転入を誘導していくという理解でよいのか伺います。誘導への市の意欲、推進策が伝わってくる表現があまり感じられませんが市は居住誘導区域への誘導についての新たな施策としてどのような施策を検討されているのか伺います。

居住誘導区域は一様ではなく、熊谷駅、籠原駅から徒歩圏内は熊谷市において利

便性に優れ最も誘導に適する区域ではないかと考えますが、そのような区域内に空き地や空き家(店舗)が点在し、市や県等が所有する未利用地、低利用地も散在しております。このような土地を居住地にしていくことで定住人口を呼び込む契機とし、民間投資を呼び込むことで地域経済全体の振興を図っていくことはコンパクト・プラス・ネットワーク型の都市づくりも推進策となると考えます。公共施設のアセットマネジメントを推進している市としてどのように検討されているのか伺います。

一方で居住誘導区域の外になる区域内のまちづくりについて伺います。市街化調整区域の開発抑制が強まるなかで、日常生活に必要な生活利便施設が不足する区域への施策については、策定委員会等ではどのような点が議論されたのか伺います。誘導を図らない地域にはどうしても活力が生まれません。市街化を抑制する地域には、積極的に保全していく区域、農業等と自然が共生していく区域とともにまちづくりを図っていく区域がなければそこに暮らす市民の活力は低下し地域に夢が描けなくなり市全体の魅力も損なわれてしまいます。

居住誘導区域ではない区域にあっても住民の意向を反映したまちづくりが可能な制度や施策を立適案のなかで例示されるよう要望します。

3. 熊谷商工会議所としての要望

新熊谷市誕生後相当期間が経過し市の基本構想も第2次の前半を終えようとしています。この間マスタープランにかわるものとして基本構想があったものと推察します。現在の基本構想には、旧市町単位で5つの拠点が見込まれています。それら拠点をどのように整備していくのか、拠点間をどのように結んでいくのかはその場所で暮らす者、事業を営む者にとり関心事であります。

今回の都市計画マスタープランとこの基本構想と何がどのように異なるのか、異なるのかわかりやすく説明して頂きたいと思っております。また公共交通計画や中心市街地活性化基本計画など施策を進めていくための計画との整合性も示してほしいと思っております。このようなことから、熊谷商工会議所としては、マスタープラン案については、立適案とは切り離し策定されるよう要望します。